

秋・冬号

CTC Report

第40期 中間報告書
2018年4月1日～2018年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739



日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。
当社グループは、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」を目指す姿とした、4つの重点施策から成る2018～2020年度の中期経営計画「Opening New Horizons 新しい景色を見るために」を策定しました。この中期経営計画の下、当社グループの強みを活かしつつ、新たな分野へのチャレンジを推進してまいります。

代表取締役社長

菊地 哲

2018年度上期の市況と業績について

好調な企業収益や雇用環境の改善などを背景に各分野におけるIT投資への意欲は引き続き旺盛で、情報サービス産業を取り巻く環境は堅調に推移しました。

このような中、当社グループの2018年度上期の業績は通信、インターネットサービスプロバイダ、金融向けなどが好調に推移し、売上収益が前年同期比18億円増の1,921億円、売上総利益が14億円増の456億円、営業利益が0.9億円増の105億円となり、いずれも2006年の伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRCソリューションズの経営統合後最高となりました。

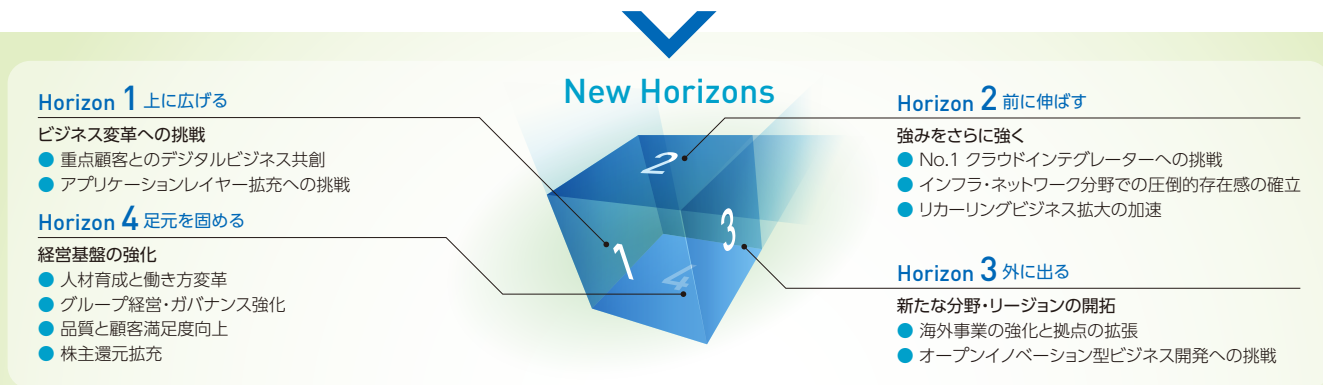
中期経営計画と上期の進捗状況

デジタルトランスフォーメーションや働き方改革の推進に伴う新しいテクノロジーの活用、5Gを中心としたネットワークインフラの機能拡充や仮想化など、IT環境はより複雑化してきています。こうした環境の中で、当社グループがインフラ構築をはじめとした強みをさらに伸ばしながら、新しい景色を見るために視野を広げ、活動の場を切り拓くという意味を含めて中期経営計画のサブタイトルを「Opening New Horizons」と名付けました。

「上に広げる:ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす:強みをさらに強く」、「外に出る:新たな分野・リージョンの

開拓]、「足元を固める:経営基盤の強化」の4つの“Horizons”で、当社グループ全体の成長を図っていきます。中期経営計画の最終年度である2020年度の定量目標は、当社株主に帰属する当期純利益300億円、クラウド・ITアウトソー

シングビジネスおよびグローバル関連ビジネスでそれぞれ600億円、また資本効率を表すROEを12%以上とし、社員が目標として取り組みやすいよう、わかりやすいものにしていきます。



2018年度上期の進捗

Horizon 1 幅広いアプリケーションレイヤー拡充に注力するとともに、アジャイル型開発を拡大。また、情報を収集、分析、活用するサービスを展開するIoT実装フェーズに。

Horizon 3 欧州や北米におけるITサービス事業の拡大を目的に、英国Newton Information Technology Ltd.との業務提携や米国SYSCOM (USA) INC.との資本提携を実施。グローバルレベルでのお客様サポートを実現。

Horizon 2 クラウドサービスをはじめ、システムやアプリケーションの運用保守、セキュリティ管理など月額課金を基本とするリカーリングビジネスの拡大・成長をさらに推進。

Horizon 4 社員の柔軟な発想と充実した働き方を目的として、服装の選択肢を拡大。また、社員のがん治療と仕事の両立を支援する体制を整備。

株主の皆様へのメッセージ

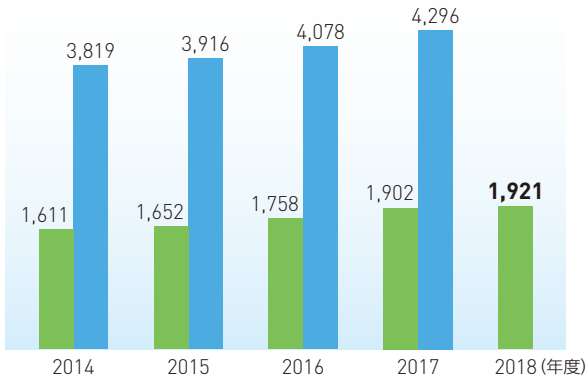
当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、業績に応じた利益還元を重視しています。また、今年度より従来40%程度としていた連結配当性向の目安を45%程度へと引き上げ、さらなる利益還元の実現に努めて

まいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

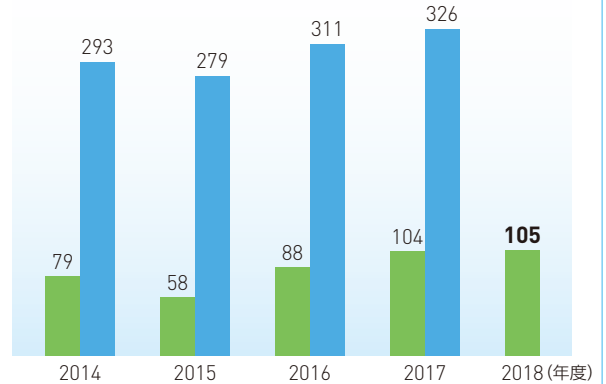
売上収益 (億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



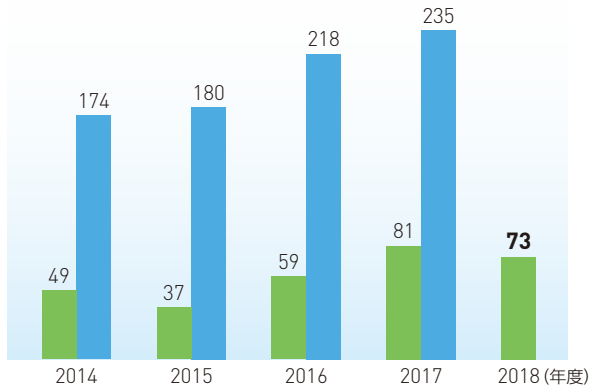
営業利益 (億円)

■ 第2四半期(累計) ■ 通期



当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)

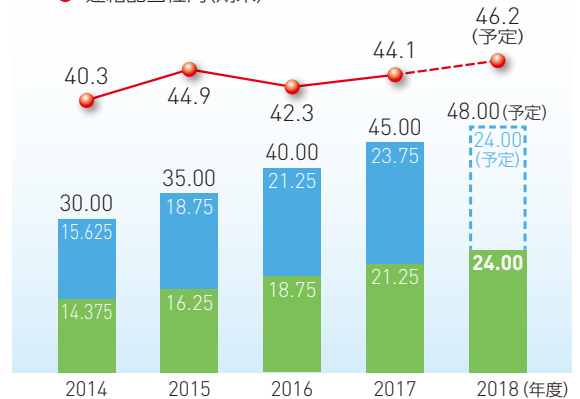
■ 第2四半期(累計) ■ 通期



配当金 (円) / 配当性向 (%)

1株当たり配当金 ■ 第2四半期末 ■ 期末

● 連結配当性向(期末)



※2015年4月1日付および2018年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

ここがすごい!

CTC!

アジャイル開発専用スペースで アプリケーション開発をスピードアップ!

アジャイル開発とは?

アジャイル (Agile) とは、「素早い」「機敏な」という意味です。アジャイル開発は、システムやソフトウェアを小さな単位に分け、実装とテストを繰り返しながら開発する手法で、仕様変更や修正にも臨機応変に対応でき、新規ビジネスの素早い立ち上げを可能にします。

新規ビジネスの素早い立ち上げに貢献 **アジャイルオフィス開設**

CTCは、プログラムを作成する作業を最小限にして、視覚的な操作で複雑なアプリケーションを開発できるアジャイル開発基盤「OutSystems」の取り扱いを2015年から開始するなど、積極的にアジャイル開発に取り組んできました。

アジャイル開発を推進する上で、お客様とエンジニアとの密接な連携は不可欠です。CTCは、お客様と意思疎通をとりやすくするため、関係者が一堂に会する



1

ことができるアジャイル開発専用のワークスペースを、東京（「THE AGILE TOKYO」）と愛知県豊田（「the agile office」）に開設しました。2つの拠点には



2

は「OutSystems」をはじめ、他の拠点と常時接続されたTV会議システム、チャットや画面共有などのコミュニケーションサービスを備えています。また、札幌、名古屋、大阪など、今後アジャイル開発ビジネスの拡大が見込める地域の拠点と、「THE AGILE TOKYO」とのリモート接続を予定しています。

今後は、アジャイル開発の手法の1つであるスクラムの有資格者を中心に、200名のアジャイルエンジニアを育成してビジネスの拡大に取り組んでいきます。

1 THE AGILE TOKYO

2 the agile office

社会課題に向き合う

CTC!

ITを通じた
豊かで持続可能な社会の実現12 つくる責任
つから責任

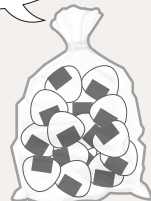
フードロス削減に向けてコークッキングと提携

CTCは、フードロス(食品廃棄)削減に取り組む(株)コークッキングと、IT分野で資本業務提携しました。同社は外食・中食向けに、まだ安全においしく食べることのできる売れ残りや廃棄予定の食品を買い手とつなぐシェアリングプラットフォームTABETE(タベテ)を運営しています。CTCは同社とモバイルアプリの共同開発などでフードロス削減に貢献していきます。

フードロスの現状

まだ食べることができるのに廃棄されているフードロスの量は、世界で生産される食料の1/3にあたる年間約13億トン。国内でも年間646万トンに及ぶといわれます。国連のSDGs(持続可能な開発目標)においても、フードロス削減が求められています。

日本で毎年一人あたり
おにぎり約500個を
捨てています。

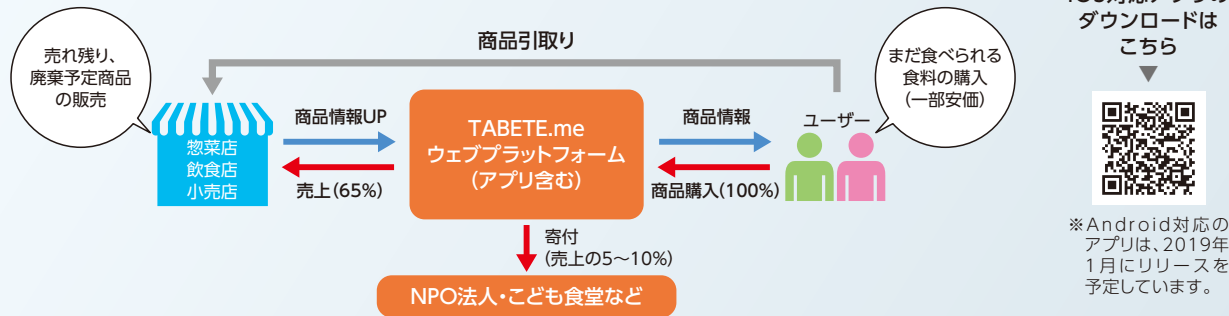


フードロス削減に貢献

TABETE(タベテ)

TABETEは国内初のフードシェアリングサービスです。たとえば、ランチタイムの終わりや商品の入れ替え時間、閉店間際など、売れ残りや廃棄が発生しそうな商品をWebやアプリに掲載。食品の買い手を探すことで、フードロスを防ぐことができます。また、売上の一部は、

NPO法人やこども食堂などへ寄付しています。現在、東京都を中心に約300の店舗と約8万人の買い手をつないでおり、対象エリアと会員数は拡大しています。



今後の取り組み

CTCは、TABETEを、外食・中食や流通などのお客様企業へ浸透させることで、フードロスの削減に貢献していきます。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



個人投資家の皆様へ

- CTCのチカラ
- 業績ハイライト
- 株主還元(配当情報)
- 個人投資家向け会社説明会

CTC IR 検索

<http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm>



IR情報については
こちら

会社概要 (2018年9月30日現在)

会社名	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)	創立	1972年4月1日
英文社名	ITOCHU Techno-Solutions Corporation	設立	1979年7月11日
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル	資本金	21,763百万円
	TEL 03-6203-5000(代)	社員数	4,293名(CTCグループ8,491名)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 このほか必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます。	公告掲載URL	http://ctcir.ctc-g.co.jp/rose/index.htm ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。
定時株主総会	6月に開催します。	単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	銘柄コード	4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

導入事例

住友生命保険様

対話型の動画で生命保険商品をわかりやすく説明

パーソナライズド動画配信ソリューション「eMotion(イーモーション)」

CTCの対話型パーソナライズド動画配信ソリューション「eMotion」が、住友生命保険(相)様の複数の保険商品パンフレットに導入されました。「複雑でわかりにくい」イメージのある保険商品内容を、イラストやグラフを用いた動画配信で、募集人の説明負荷を軽減しながら、お客様にわかりやすく情報提供することができます。



voice
担当者の声

「eMotion」導入を振り返って

住友生命保険様には、販売代理店からのフィードバックやお客様にご回答いただいたアンケートにより、「eMotion」の導入効果を実感いただいています。

今後は、ほかの保険商品への展開や販売代理店支援強化、さらにRPA*やAI-OCR(手書き文字認識)などの様々なソリューションと組み合わせることにより、「eMotion」の真の価値を引き出していきたいと思っております。

* Robotic Process Automationの略。人がPC端末で行う確認、判断、操作などの業務をソフトウェアロボットに学習させ業務プロセスを自動化させる技術。

金融事業グループ
金融サービス企画・推進部 RPA推進課
新田 恭介

パンフレット



パンフレットのQRコードよりアクセス

住友生命保険様のWebサイトでも視聴できます

動画イメージ



動画再生中に商品理解度の確認や、知りたい情報の選択もできるため、お客様の興味に応じた情報を発信できます。

